

持続可能な財政運営プラン

令和 7 年 2 月

広島県府中市

目 次

はじめに	1
1 府中市の財政状況	
（１）主な歳出額の推移	2
（２）歳入額の推移（自主財源）	3
（３）財政調整基金の推移	3
（４）今後の見通し【事業見直し前】	4
2 持続可能な財政運営プランの基本方針と目標	
（１）基本方針	5
（２）計画期間	5
（３）目標	5
3 持続可能な財政構造への転換に向けた対策	
（１）歳出の削減	6
（２）歳入の確保	7
（３）効果額総計	7
4 今後の見通し【事業見直し後・プラン策定時点】	
（１）府中市財政推計	8
（２）持続可能な財政構造への転換に向けた事業見直し効果額目標	9
5 本プランの進め方	
（１）基本的な姿勢	10
（２）継続的な事業見直し	10
（３）市民・市議会との共有	10
（４）プランのフォローアップ	10

はじめに

本市においては、まちづくりの最上位計画である総合計画において、『しあわせ実感！“力強さ”と“やさしさ”のある未来を創造するまち 府中市』をまちの将来像に掲げ、府中市版ネウボラの推進による、妊娠期から子育て期を通じた母子保健および子育て支援の一元化によるきめ細かいサポートの提供、i-core FUCHU（いこーれふちゅう）の整備による若者や女性、子育て世代を中心とした、幅広い世代間での交流による人が人を呼ぶ場と新たな賑わいの創出、人工芝生グラウンドの整備や府中市まちなかマラソン大会の開催によるスポーツを活用した賑わいと健康づくりの推進など、魅力あるまちづくりのためにこれまで様々な施策を展開してきたところです。

令和6年度においては子育て支援施策拡充をはじめとする人口減対策、府中駅南エリアを中心とした賑わい創出、事業活動の持続的発展のために新たな取引先の開拓に取り組む企業の支援などによる産業活性化を3つの柱として、引き続きまちの将来像の実現に向けて重点的な取組を行っているところであります。

一方では、市税などの適正な徴収、ふるさと納税やクラウドファンディングなど積極的な歳入確保、将来世代に過度な負担を残さないための歳出抑制（事業見直し）の取組による財源確保努力もあわせて行い、財政面の規律や持続性にも十分留意してきました。

しかしながら、昨今の想定を超える急激な物価高騰や人件費の上昇などが本市の財政状況に悪影響を及ぼしており、現状のままの財政運営を継続した場合には、令和8年度には市の貯金（財政調整基金）がなくなるという極めて厳しい財政状況であることが分かりました。

今後の見通しとして、人口減少・少子高齢化がさらに進むことが見込まれる中、市税収入をはじめとする歳入一般財源については大幅な増加が見込めず、厳しい状況が続くものと予測しており、また歳出についても、公債費や扶助費といった義務的経費、あるいは公共施設の維持管理コストなどの物件費、特別会計や公営企業等に対する繰出金や補助費などその他経費の増加が避けられない状況からも、本市の財政硬直化が進行すると予測され、今後の施策展開に支障をきたすおそれが生じています。

これらを踏まえ、市民サービスの低下を招かないよう最大限配慮したうえで、全てをゼロベースで検証する事業見直しを今年度進めてきたところですが、その見直し結果をベースに今後の具体的目標や取組項目を示した『持続可能な財政運営プラン』を策定し、今後の財政運営の指針として掲げることにより、本市の持続可能な財政構造への転換、ひいては本市の持続的なまちの発展に向けた取組を行っていきます。

1 府中市の財政状況

(1) 主な歳出額の推移

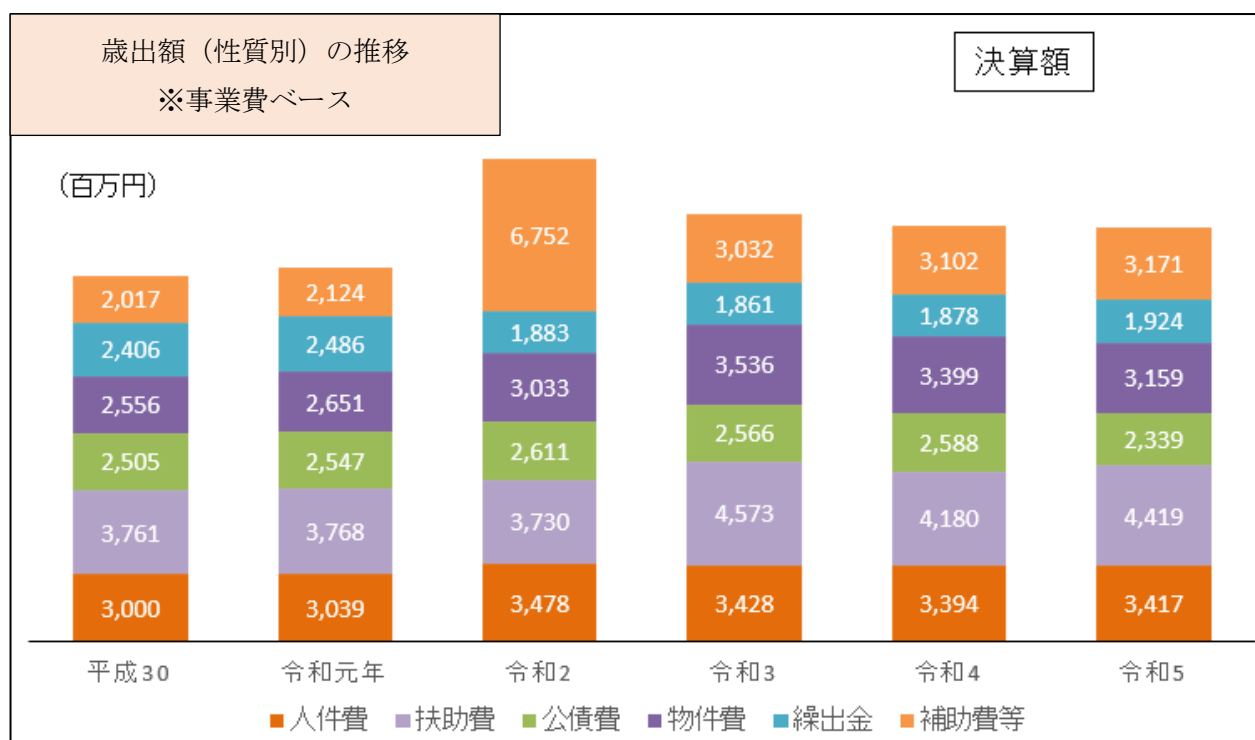
頻発化・甚大化する災害への対応、あるいは重点事業への積極投資などにより、平成30年度以降、その財源として財政調整基金を取り崩す財政運営が続いています。

内訳を見ると、義務的経費は職員の人件費、子育て・高齢者・障害者支援などにかかる扶助費、大型投資事業の実施による公債費（借入金返済）が増加傾向にあります。

また、公共施設の維持管理コストなどの物件費、特別会計や公営企業等に対する繰出金や補助費などその他経費も増加傾向が続いています。

このため、歳入確保と事業見直しによる歳出削減の取組を進め、財政調整基金に頼らない、現実的な歳入規模に見合った予算編成を目指してきました。

しかし、直近の令和6年度においては当初予算時点で対前年度比3.7億円（一般財源ベース）という一定の効果を得たものの、物価高騰や人件費の上昇などにより、全体として歳出が歳入を上回り、結果的に財政調整基金の取崩しが生じています。

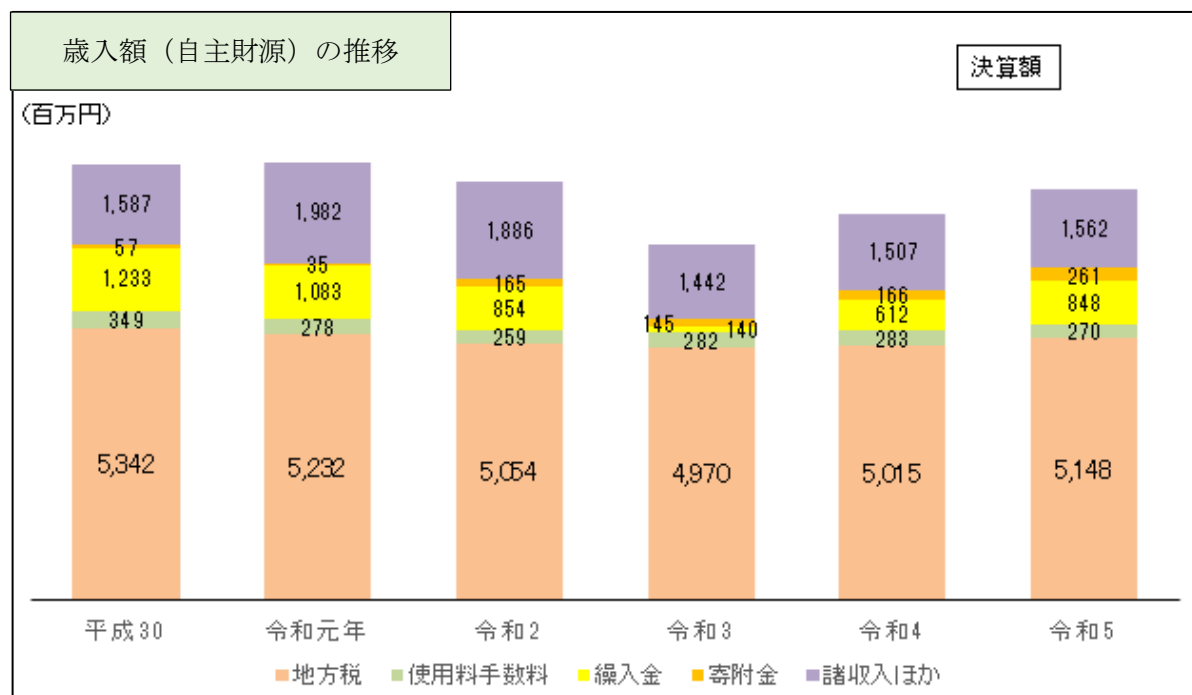


(2) 歳入額の推移（自主財源）

地方税は、これまで大幅な変動はありませんでしたが、人口減少に伴う納税義務者の減少により今後は下落傾向になると予測しており、引き続き徴収率・収納率向上に向けた取組を徹底する必要があります。

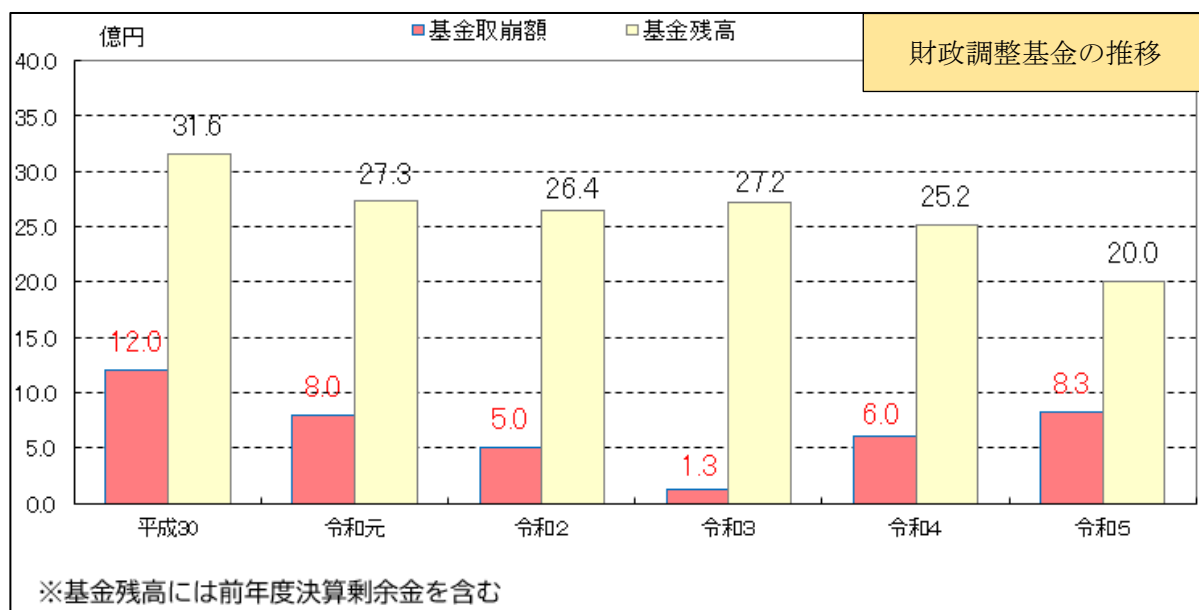
寄附金は、ふるさと納税をはじめとした自主財源確保の取組により、増加傾向にあります。

公共施設等の使用料は、今後見込まれる維持管理コストの増加などを踏まえ、適宜適正化を図っていく必要があります。



(3) 財政調整基金の推移

頻発化・甚大化する災害への対応、あるいは重点事業への積極投資などにより、平成30年度以降、歳入で歳出が賄えないため財政調整基金を取り崩す、いわゆる歳出超過の状況が常態化し、財政調整基金が減少傾向となっています。



(4) 今後の見通し【事業見直し前】

打開策を打つことなく、歳出超過分を今後も財政調整基金で補填し続ければ、令和8年度にも財政調整基金がなくなり、災害など不測の事態への迅速な対応が困難となる、まさに危機的な状況が予測されました。

府中市財政推計（令和6年度版）									
■ 歳入		（R6年度の額は前年度繰越額含む）		R6.10.31時点 （単位：百万円）					
		（決算）	（決算）	（推計）					
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
市税	5,015	5,148	4,877	5,011	4,987	4,932	4,914	4,895	
地方交付税	6,949	6,790	6,732	6,893	7,042	7,031	7,358	7,268	
国・県支出金	5,462	5,450	5,977	4,415	4,185	4,482	4,416	4,375	
地方債	1,410	2,140	6,225	2,687	1,531	1,541	1,011	975	
その他	3,906	4,301	4,889	4,431	4,469	4,404	4,580	4,356	
うち財政調整基金取崩	600	830	803	1,234	1,152	1,267	1,244	1,220	
歳入総額	22,743	23,828	28,699	23,437	22,213	22,389	22,280	21,870	
■ 歳出		（R6年度の額は前年度繰越額含む）		（推計）					
		（決算）	（決算）	（推計）					
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
義務的経費	人件費	3,394	3,417	3,917	3,895	4,016	3,903	4,062	3,886
	扶助費	4,180	4,419	4,765	4,077	4,118	4,159	4,200	4,242
	公債費	2,588	2,339	2,386	2,457	2,529	2,658	2,974	2,755
	うち臨時財政対策債	814	776	748	729	702	689	648	601
投資的経費		2,504	3,381	7,227	2,372	1,230	1,329	1,484	1,406
その他の経費		9,163	9,531	10,404	10,636	10,320	10,340	9,560	9,580
うち物件費		3,399	3,159	4,126	3,687	3,706	3,724	3,743	3,762
うち補助費等		3,102	3,171	3,547	3,640	3,730	3,323	3,312	3,312
歳出総額		21,828	23,088	28,699	23,437	22,213	22,389	22,280	21,870
形式収支		914	740	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越財源		313	231	R6以降の翌年度繰越財源は加味せず（予想不能）					
実質収支		601	509						
収支差額（財調取崩除く）		314	-90	-803	-1,235	-1,152	-1,267	-1,244	-1,220
【財政調整基金の推移】		（実績）	（実績）	（見込）					
前年度末残高①		2,721	2,522	2,003	1,461	427	-525	-1,593	-2,636
前年度剰余金②		400	310	260	200	200	200	200	200
当該年度取崩額③		600	830	803	1,235	1,152	1,267	1,244	1,220
運用利子ほか④		1	2	1	0	0	0	0	0
当該年度末残高（※）		2,522	2,003	1,461	427	-525	-1,593	-2,636	-3,656
（※）①+②-③+④									

※今後5年間（令和7年度～令和11年度）に見込まれる累積収支不足額は約61億円（上記収支差額（財調取崩し除く）の期間合計）

2 持続可能な財政運営プランの基本方針と目標

(1) 基本方針

歳入歳出両面からの事業見直しによる早急な収支均衡化（歳出超過の解消）を基本としつつ、行政組織のスリム化、職員数の抑制と適正配置などの行政改革も同時に進めながら、財政調整基金に頼らない財政構造を確立し、社会情勢に応じた行政需要にも的確に対応していきます。

また、現在はもちろんのこと、「将来を見据える」という視点も取り入れ、下記

(3) に定める目標を達成するまでの間、次に掲げる「3つの基本方針」に基づき取組を行っていきます。

基本方針1 スクラップ・アンド・ビルドの徹底

財源に限りがある中、社会情勢の変化に応じた事業見直しなどを進めるため、施策や事業をゼロベースで見直し、優先度を見極め、そのうえで必要となる財源は既存事業の見直しによって確保していきます。

基本方針2 歳入の確保

市税などの債権回収、市有財産の売却、使用料や手数料など受益者負担の適正化はもとより、ふるさと納税の受け入れ推進、あるいは「財源がなければ事業が実施できない」ことを十分に認識し、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税、ネーミングライツ等の自主財源の確保に引き続き取り組んでいきます。

基本方針3 将来負担マネジメント

投資的事業について、市民ニーズを踏まえ、その必要性や効果、将来的な公債費やランニングコスト等を十分に検証した上で、優先順位を定めて実施を判断していきます。

また、固定費ともいえる公共施設の維持管理コストが老朽化によりさらに増加していくことが予測されるため、総量縮減・適正配置・長寿命化を複合的に進めたうえで、更新費用を削減・平準化していきます。

(2) 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間

(3) 目標

①収支の黒字化

常態化した歳出超過を直ちに解消し、財政調整基金に頼らない、収支が均衡した持続可能な財政構造への転換を図ることにより、財政収支を計画期間中に黒字化(※)すること。

(※) 基金を取り崩さずに歳入歳出差引をプラス収支とすること

②計画最終年度（令和11年度）末に24億円の基金残高を確保

府中市の将来にわたる財政の健全な運営に資するため、計画最終年度（令和11年度）末に24億円の基金残高を確保し、以後も計画的に基金積立てを行っていくこと。

3 持続可能な財政構造への転換に向けた対策

令和7年度当初予算編成において、見込まれた12.3億円の収支不足に加え、行政需要の増加や物価上昇等の影響を受けて、更なる収支不足3.5億円が生じましたが（収支不足計15.8億円）、令和6年度当初予算を基準とした次の取組を実施した結果、収支が均衡した予算編成を図ることができました。

※詳細は、別紙「事業見直し一覧」、「補助金見直し一覧」参照

(1) 歳出の削減

取組項目	実施内容	令和7年度 効果額 (実績)	令和8～11年度 累積効果 見込額
①人件費の見直し	特別職報酬や管理職の給料削減、組織のスリム化（課の統合による管理監督職の削減）、職員数の適正化（今後10年間で30人削減）などの行政改革に取り組みます。	1.6億円	8.0億円
②既存主要事業の見直し（総量圧縮）	事業目的が市民ニーズや社会情勢に適合していないと判断される事業は積極的に見直しを行います。	3.4億円	10.9億円
③内部経費の圧縮	法的義務がないもので効率化により人的・オフィスコスト削減が図れるソフト事業（市に裁量のある事業）は積極的に見直しを行います。	2.0億円	4.6億円
④補助金支出の適正化	市民サービスの低下が起これないよう最大限配慮し、その目的や効果、行政による補助のあり方を検証し、見直しを行います。	0.7億円	2.5億円
⑤将来負担マネジメント	公債費やランニングコストなどの長期的な財政運営への影響を踏まえた、将来負担のマネジメントを行います。	1.0億円	0.5億円
合計		8.7億円	26.5億円
		期間計 35.2億円	

(2) 歳入の確保

取組項目	実施内容	令和7年度 効果額 (実績)	令和8～11年度 累積効果 見込額
①徴収率・収納率の向上	税外債権を含めた全ての債権について法律に基づき厳正に対処していきます。	0.02 億円	0.1 億円
②受益者負担の適正化	公共施設の使用料をはじめとして、維持管理コストや他自治体の状況を踏まえ、負担の公平性と公正性を確保するための見直しを実施します。	0.2 億円	0.8 億円
③自主財源の確保	ふるさと納税の受け入れ推進、あるいは「財源がなければ事業が実施できない」ことを十分に認識し、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税、ネーミングライツ等の自主財源の確保に引き続き取り組んでいきます。	0.6 億円	3.1 億円
④市有財産の売却	公共施設総合管理計画に基づく公共施設総量削減を推進する観点からも、市有財産の売却を積極的に行っていきます。	0.3 億円	1.0 億円
⑤財源対策	既存の特定目的基金を必要に応じて活用していきます。	5.9 億円	—
合計		7.0 億円	5.0 億円
		期間計 12.0 億円	

(3) 効果額総計

総計 (1) + (2)	15.7 億円	31.5 億円
	期間総計 47.2 億円	

4 今後の見通し【事業見直し後・プラン策定時点】

(1) 府中市財政推計

令和7年度当初予算編成において見込まれた収支不足（15.8億円）の解消は図れたものの、計画期間中の累積収支不足額がなお17.4億円見込まれるため、引き続き収支が均衡した持続可能な財政構造への転換に向けた継続的な事業見直しを行う必要があります。

府中市財政推計

R7.1.31時点

(単位：百万円)

■ 歳入 (令和6年度の額は前年度繰越額含む)

区分	(決算)		(推計)					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
市税	5,015	5,148	4,877	5,079	4,987	4,932	4,914	4,895
地方交付税	6,949	6,790	6,949	6,921	7,063	7,049	7,316	7,229
国・県支出金	5,462	5,450	6,092	4,962	4,374	4,432	4,538	4,544
地方債	1,410	2,140	5,536	1,895	840	1,558	1,691	1,663
その他	3,906	4,301	4,606	3,693	3,854	3,930	3,886	3,589
うち財政調整基金取崩	600	830	760	0	475	651	357	260
歳入総額	22,743	23,828	28,059	22,550	21,118	21,901	22,345	21,919

■ 歳出 (令和6年度の額は前年度繰越額含む)

区分	(決算)		(推計)					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人件費	3,394	3,417	3,976	3,671	3,676	3,529	3,717	3,486
扶助費	4,180	4,419	4,851	4,448	4,461	4,499	4,537	4,575
公債費	2,588	2,339	2,387	2,470	2,519	2,638	2,952	2,740
うち臨時財政対策債	814	776	748	729	702	689	648	601
投資的経費	2,504	3,381	6,934	2,538	1,022	979	1,129	1,084
その他の経費	9,163	9,531	9,911	9,423	9,441	10,257	10,011	10,034
うち物件費	3,399	3,159	3,988	3,569	3,367	3,387	3,423	3,428
うち補助費等	3,102	3,171	3,491	3,473	3,361	3,378	3,395	3,412
歳出総額	21,828	23,088	28,059	22,550	21,118	21,901	22,345	21,919

形式収支	914	740	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越財源	313	231	R6以降の翌年度繰越財源は加味せず					
実質収支	601	509						
収支差額(財調取崩除く)	314	-90	-760	0	-475	-651	-357	-260
更なる事業見直し 取組効果(目標額)					475	651	357	260

【財政調整基金の推移】

	(実績)	(実績)	(見込)					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
前年度末残高①	2,721	2,522	2,003	1,504	1,755	1,480	979	772
前年度剰余金②	400	310	260	250	200	150	150	150
当該年度取崩額③	600	830	760	0	475	651	357	260
運用利子ほか④	1	2	1	0	0	0	0	0
当該年度末残高(※)	2,522	2,003	1,504	1,755	1,480	979	772	662

(※) ①+②-③+④

端数処理により合計と内数が一致しない場合があります

(2) 持続可能な財政構造への転換に向けた事業見直し効果額目標

R7.1.31時点

持続可能な財政構造への転換に向けた事業見直し効果額目標（ロードマップ）

(単位：百万円)

事業見直し前 (R6.10.31時点 財政推計ベース)		(決算)	(推計)	<計画期間 (R7～R11)>					
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和7-11年度 合計
収支不足額【対策前】 A		-	▲ 803	▲ 1,235	▲ 1,152	▲ 1,267	▲ 1,244	▲ 1,220	▲ 6,118
前年度剰余金		-	261	200	200	200	200	200	
財政調整基金残高【対策前】		2,003	1,461	427	▲ 525	▲ 1,592	▲ 2,636	▲ 3,656	
情勢変化に伴い生じた行政需要等 による収支への影響 B				▲ 343					▲ 343
事業見直しによる 目標効果額		(効果額には予算査定分を含む)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和7-11年度 合計
歳出削減	①人件費の見直し	-	-	▲ 158	▲ 172	▲ 193	▲ 205	▲ 226	▲ 954
	②既存主要事業の見直し (総量圧縮)	-	-	▲ 337	▲ 209	▲ 219	▲ 316	▲ 347	▲ 1,428
	③内部経費の圧縮	-	▲ 43	▲ 201	▲ 52	▲ 62	▲ 159	▲ 189	▲ 663
	④補助金支出の適正化	-	-	▲ 70	▲ 62	▲ 62	▲ 62	▲ 62	▲ 318
	⑤将来負担マネジメント	-	-	▲ 106	▲ 9	▲ 7	▲ 22	▲ 13	▲ 156
	計 C	0	▲ 43	▲ 872	▲ 504	▲ 543	▲ 764	▲ 837	▲ 3,519
歳入確保	①徴収率・収納率の向上	-	-	2	2	2	2	2	10
	②受益者負担の適正化	-	-	14	20	20	20	20	94
	③自主財源の確保	-	-	60	51	51	101	101	364
	④市有財産の売却	-	-	35	100	0	0	0	135
	⑤財源対策（既存特定目的基金 の活用等）	-	-	595					595
	計 D	0	0	706	173	73	123	123	1,198
目標効果額 E = -C + D		0	43	1,578	677	616	887	960	4,717
事業見直し後 (R7.1.31時点)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和7-11年度 合計
収支不足額【対策後】 F = A + B + E		-	▲ 760	0	▲ 475	▲ 651	▲ 357	▲ 260	▲ 1,744
前年度剰余金		-	261	250	200	150	150	150	
財政調整基金残高【対策後】		2,003	1,504	1,755	1,480	979	772	662	
更なる取組目標額 G				0	475	651	357	260	1,744
更なる取組目標額を 達成した場合の見込		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和7-11年度 合計
収支不足額【更なる取組後】 F + G		-	▲ 760	0	0	0	0	0	0
前年度剰余金		-	261	250	200	150	150	150	
財政調整基金残高【更なる取組後】		2,003	1,504	1,755	1,955	2,105	2,255	2,405	

※端数処理により合計と内数が一致しない場合があります

5 本プランの進め方

(1) 基本的な姿勢

令和7年度以降の5年間で最適化した予算規模を令和12年度以降も維持し、基本方針に基づき持続可能な財政運営を継続していくことを前提とし、例えば休止した事業を再開するにあたっては、この前提を崩すことなく最適な判断をその都度行っていきます。

(2) 継続的な事業見直し

計画期間中に見込まれる累積収支不足額17.4億円の解消を図るため、市民サービスの低下が起こらないよう最大限配慮したうえで、全てをゼロベースで検証する事業見直し、あるいは魅力ある返礼品開拓などによるふるさと納税の受け入れ推進など、歳入歳出両面からの事業見直しを継続的にを行い、併せて行政組織のスリム化、職員数の抑制と適正配置などの行政改革も同時に進めていきます。

なお、予測が困難な今後の社会情勢の変化に対応するため、本プランについては適宜アップデートしながら、持続可能で発展し続けるまち「府中」の実現に向けた取組を行っていきます。

(3) 市民・市議会との共有

市民、市議会、行政が互いに情報を共有し、十分な合意形成を図ったうえで取組を進めていきます。

①市民や関係団体

広く市民や関係団体の意見を聴きながら取組を進めるため、広報紙やホームページにより、分かりやすい形で情報共有を行っていきます。

②市議会（財政改革対策特別委員会）

市と市議会とが協力して府中市の持続可能な財政運営を推進するため、市議会各党派から構成する財政改革対策特別委員会において、継続的に協議しながら取組を進めていきます。

(4) プランのフォローアップ

市総務部財政課において、市役所内部での検討、市民、市議会との情報共有を主導し、プランを着実に実行していきます。

また、毎年度、プランの内容や実施状況を評価・検証し、翌年度以降の取組に反映するとともに、必要に応じて適宜見直しを行っていきます。